

今年も 24 日東部時間午後 6 時から始まったオバマ大統領の一般教書演説をテレビで聴く機会があった。昨年 1 月 8 日、暗殺の犠牲者として、アリゾナのツーサンで頭を撃たれ、奇跡的に一命をとりとめ、現在リハビリ中の女性下院議員ゲイブリオ・ギフォードは、更なる療養のため、23 日に議員の退陣を発表したばかりだったが、晴れやかな顔色でゲストとして会場に現れた。演説の 10 分くらい前から、次々に議員の入場があり、最高裁 5 人のメンバー、次に大統領顧問委員会のメンバーが入場した。その後まもなく入場した大統領は、通路に待機していた議員らと握手や抱擁を交わした。最後に最前列で壇上の近くに立っていたギフォード氏とひときわ長い抱擁を交わすなど、感動的な瞬間をカメラは捕らえた。演説のテーマは、すべての課題の中心となった「全てに公平な米国の価値」であり、公平な経済の建て直しが主要点であった。そのための方針として、予算問題を含む税制改革、金融規制、教育の向上、天然ガスを含めた全ての資源の有効活用におけるエネルギー政策、新たな国防政策などである。

まず、大統領は、焦点となった経済の建て直しについて、景気後退以前からテクノロジーが人間の業務を効率化したため、流行遅れの仕事も増え、工場の海外移転に伴い、ある一部のトップ・クラスはかつてないほど収入が上がっている一方で、ほとんどの勤労者の給料はあがらず、個人の負債は増え続けている状態を示唆した。自分が大統領であるかぎり、アウトソーシング、負債、不当な財務利益で経済の弱体化を招いた同じ経済危機には再度直面しないこと、米国の工場を海外に移転させないこと、米国の労働者のためのエネルギー技術の開発、および「米国の価値」の復活を力説した。更に、税金規約の問題にふれ、仕事を海外に移転させている企業が減税を受け、海外に利益をもたらしている一方で、海外に移転しない企業が世界で最も高い税率になっている構造は道理に合わないため、この点の変革をうながした。今後、多国籍企業は、基本的な最低限度の税金を支払うべきであり、海外に移転しない企業には減税するなどの提案をした。

高度技術の製造業者であれば、国内で製品を生産するため 2 倍の減税を奨励し、海外移転する企業の優遇を中止し、国内に仕事を生み出す企業に報酬を与えるための税金改革の必要性を訴えた。また、1 億 6 千万人の労働者に対する高い社会保障税の課税を中止し、給与減税を速やかに可決させることも促した。また、ほぼ米国一の富豪者、ウォーレン・バフェットより、秘書が高い所得税率を負う構造になっているため、中産階級より大富豪のほうが優遇されている「税法の抜け穴」を指摘した。強い教育、医療、及び軍事力を望む米国は、負債の支払いと、富豪層への税金削減の両方を同時に行う事には限界があるため、バフェット氏が以前から提案している「バフェット・ルール」に従った公平な税制度を確立するため、税金規約の改正が急務であることを力説した。また、連邦政府が資金提供して開発した研究所や大学では医学の分野で癌細胞を殺す新たな治療が進み、警察官や兵士が着用する軽重量の防弾ベストの研究など、このような分野での予算を削減してはならないことも明言した。

金融規制に関しては、無責任な金融システムにより、2008 年以降住宅市場が崩壊したことを受けて、政府は、一所帯あたり年間 3 千ドルのローンを減少できるよう、歴史的に低い利息をさらに下げる計画があるが、今後米国は全ての個人が責任を負う体制を目指し、金融救済、賄賂、責任回避のできない規則を定める時が来たことを力説した。また、自由市場を崩壊させないため、財政上の不正、医療用具の欠陥、毒性廃棄などの取り締まりの必要性も強調した。また、時代遅れの規則はコストもかかるため、過去 3 年間で多くの規則を放棄したが、今後も特に環境、食品、健康の面において将来の世代を保護するため、二度と同じ過ちはおこしてはならないことを力説。更に、「今後金融救済は履行しない」とし個人の生活設計は厳格に行う必要性も促した。

政府の取り締まりを強化する立案として、大規模の金融不正を取り締まるため、及び投資者を保護するため、不正を行った金融業界を処罰するための法を制定し、住宅危機に陥った原因と無謀な貸付調査を拡大するため、財政犯罪部隊 (Financial Crimes Unit) も設立する計画を発表した。米国は自国の経済を守るため、全員が責任を担う公平な社会の建設を目指すことを示唆した。また政治に腐敗的な金力の影響があることも指摘し、これを正すためのステップとして、「議員が特定企業の株を所有することにも限界を定める必要がある」とし、政治献金を受けた特定の政治家とロビー活動家との関係における「ロビー活動の見直し」なども力説した。更に、国際貿易上の課題として、中国が米国の映画、音楽、およびソフトウェアを無断で出版するような著作権侵害や、海外の製造業者による不当な助成金の利用、中国のような国の不正な貿易慣行の調査、または安全性に問題のある製品流入の監督を強化するため、貿易法律施行部隊 (Trade Enforcement Unit) を発足することも発表した。

教育の重要性に付随し、地域では、情報管理技術からハイテク製造のスキルを持つ労働者の需要が高くなっているため、雇用の増大には「失業体制から雇用体制」への変化の重要性をあげ、教師および生徒両方の教育基準を各州が増強することも提案した。しかし、困窮した予算で多くの教師が解雇になり、自分の乏しい収入から、教育用資材を購入し、骨身を惜しんで教育に献身している教師も多く存在する事実を語り、創造性と情熱のある教師を支援し、全州で学生は高校卒業までは退学しないことを必須条項にすることを提案した。また、大学生はカード負債より、教育費ローンの負債が多いため、議会は、今年 7 月の利息率 2 倍計画を中止することや、勤労学生のための仕事を 5 年間で現在の 2 倍に増やすことも提案した。また、予算不足の連邦政府は、教育費の補助金を出し続けることは不可能なため、州も教育への予算づくりを優先的に行うことで、米国全家庭の子供の教育を可能にする「コースの再設計」などの考案の必要性を述べた。

またエネルギーの分野では、過去 3 年間、石油やガスの探索のため莫大な土地がオープンになったことを述べ、去年は過去 16 年間で、外国への石油資源の依存がもっとも低

下した年であったことを強調した。更に「石油やガス資源には海底掘削 75%の潜在性がある」としながらも、基本的には、昨年と同様、クリーン・エネルギー、安い資源なども含めて、利用可能な資源は全て利用する政策を維持する方針を示した。特に、大統領は、国民の健康と安全性を犠牲にしない方法で、米国で 100 年近い供給が可能な天然ガス資源の利用をクリーン・エネルギー開発に直結させることで、新たな雇用拡大の可能性を力説した。また、「クリーン・エネルギー政策の公約から逃れることはしない」と述べ、この分野での減税と雇用拡大のための法案の可決を要請した。

大統領は最後に新たな国防構想について語り、米国軍の強さと団結力の素晴らしさは世界に誇れるものであることを力説した。9 年ぶりに初めて、米国はイラクでの戦いを終え、20 年間で始めて、オサマ・ビンラディンがもはや米国を恐怖に陥れることはなく、タリバンは崩壊し、アフガニスタンからの兵も帰国の途上につきつつあることを伝えた。後半では、イラク戦争とアフガン戦争の終結に触れ、パキスタン及びイエメンのアルカイダ組織が弱体化したことを語り、今年も引く続きアフガニスタンからの米兵が撤退することで現在は変遷期にあり、アルカイダは二度と米国を攻撃することはないことを強調。また独裁者が消えつつある中東や北アフリカでも戦争終焉の形勢から「変化の波」が押し寄せていることを具体例で説明しながら、イランの核兵器プログラム参入を防ぐ努力にも言及した。

また、「暴力と威嚇には立ち向かい、人権、人間としての威厳、安定した民主主義、及び安全保障を擁護するため、米国は立ち上がる」ことを力説した。ヨーロッパやアジアの同盟諸国との関係は益々強化され、イスラエルの安全保障は、緊密な二国間の軍部協力体制により強化され、太平洋地域での新ビジネスの展開も「新たな希望」であると述べた。そのような連合により核材料を安全にするための構築をなし、飢餓と病気と闘う使命も果たし、「米国は世界事情に不可欠な国であり、自分が大統領である限り、これを維持するつもりである」とし「米国は衰退していない」ことをアピールした。そのため、予算の削減も行いながら、同時に新たな防衛政策として「世界で最も精巧な軍隊を維持する」ことを提案した。また、強国維持のためには、元軍人を警察や消防員として採用するための退役軍人業務軍団（Veterans Job Corps）設置の提案も行った。

大事な大統領選挙の年にあたる一般教書演説であるだけに、大統領の演説は、明快で確信のおよび楽観的なトーンであった。主に米国の強さの原点は公平性であることを強調していたように思われた。ある意味で、オバマ大統領のこれまでの功績をアピールし、新たな支持者を獲得するための絶好のチャンスであり、1 時間の演説は大成功の雰囲気があった。また、全米で進行中の「ウォール・ストリートを占拠する」運動やウォッチドッグの監視が強まっている今日、常識に基づいた同意より、融通のきかないイデオロギーに固執し、両党がお互いに破滅的な態度を永続的に展開しているかぎりどのような

改革も実現しないことを指摘した点は印象的であった。税制改革では、若干、具体性に欠けるものの、ウォーレン・バフェット氏のルールを支持している基本路線に関しては一貫性があった。国際経済面では、中国より米国のほうがはるかに生産性が優れていることを強調し、中国との経済競争力を強める対抗意識を前面に打ち出した。各州の教育予算の提案に関しては、大幅に中産階級の家庭を救うことを狙いにしたものと思われる。エネルギー政策では、自国でのエネルギー統制を強固にし、クリーン・エネルギーを推進する企業には減税を提案するなど、クリーン・エネルギー政策に関しては昨年より幾分具体性があり方向性が明白であった。最後の国防政策については安全保障と繁栄の未来構想を語り、総じて、米国の両院連邦議会は強固であることをアピールする印象が強かった。

国際経済面では、中国より米国は遥かに生産性が優れていることを強調し、中国との経済競争力を強める対抗意識を前面に打ち出した。各州の教育予算の提案に関しては、大幅に中産階級の家庭を救うことを狙いにしたものと思われる。エネルギー政策では、自国でのエネルギー統制を強固にし、クリーン・エネルギーを推進する企業には減税を提案するなど、昨年より幾分具体性があり、方向性が明白であった。最後に、国防政策について、安全保障と繁栄の未来構想を語り、新たな国防政策の一つとして、コンピューター・ウイルスやハッカーなどのインターネットの脅威に関する法律制定を議会に提出したことを語った。

大統領は最後に新たな国防構想について語り、米国軍の強さと団結力の素晴らしさは世界に誇れるものであることを力説した。9年ぶりに初めて、米国はイラクでの戦いを終え、20年間で始めて、オサマ・ビンラディンがもはや米国を恐怖に陥れることはなく、タリバンは崩壊し、アフガニスタンからの兵も帰国の途上につきつつあることを伝えた。後半では、イラク戦争とアフガン戦争の終結に触れ、パキスタン及びイエメンのアルカイダ組織が弱体化したことを語り、今年も引き続き米兵がアフガニスタンから撤退することで、現在は変遷期にあり、アルカイダは二度と米国を攻撃することはないことを強調。また独裁者が消えつつある中東や北アフリカでも戦争終焉の形勢から「変化の波」が押し寄せていることを具体例で説明しながら、イランの核兵器プログラム参入を防ぐ努力にも言及した。

また、「暴力と威嚇には立ち向かい、人権、人間としての威厳、安定した民主主義、および安全保障を擁護するため、米国は立ち上がる」ことを力説した。ヨーロッパやアジアの同盟諸国との関係は益々強化され、イスラエルの安全保障は、緊密な二国間の軍部協力体制により強化され、太平洋地域での新ビジネスの展開も「新たな希望」とであると述べた。また、「米国は世界事情に不可欠な国であり、自分が大統領である限り、これを維持するつもりである」とし、「米国は衰退していない」ことをアピールし

た。そのため、予算の削減も行いながら、同時に新たな国防政策として「世界で最も精巧な軍隊を維持する」ことを提案した。また、元軍人を警察官や消防員として採用するための退役軍人業務軍団（Veterans Job Corps）設置の提案も行った。

結論として、大事な大統領選挙の年にあたる一般教書演説であるだけに、大統領の演説は、明快で、確信的および楽観的なトーンであった。主に米国の強さの原点は公平性であることを強調していたように思われた。ある意味で、オバマ大統領のこれまでの功績をアピールし、新たな支持者を獲得するための絶好のチャンスであり、1時間の演説は大成功の雰囲気があった。また、全米で進行中の「ウォール・ストリートを占拠する」運動やウォッチドッグの監視が強まっている今日、常識に基づいた同意でなく、融通のきかないイデオロギーに固執し、お互いに破滅的な態度を展開しているかぎり、民主党も共和党もどのような改革も実現できないことを指摘しながらも、米国の連邦議会は強固であるべきことを力説した点は、印象的であった。税制改革では、若干、具体性に欠けるものの、ウォーレン・バフェット氏のルールを支持している基本路線に関しては、一貫性があった。